



住宅部会長

吉田 匠秀

積水化学工業株式会社
取締役専務執行役員
住宅カンパニー副社長

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。会員各社の皆さんには、平素よりプレハブ建築協会および住宅部会の取り組みに多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、トランプ関税・米中対立の激化・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など地政学リスクや円安基調の継続によるさまざまな影響を受け、資材価格高騰や労務費・輸送費上昇に伴う建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇など住宅市場を取り巻く環境はたいへん厳しいものでした。

一方、住まいに求められる社会課題は、頻発・激甚化する災害への備えとレジリエンス機能の向上、脱炭素社会実現に向けたGXの推進、少子高齢化・単身世帯増加への対応、増加する空き家への対策、大工などの担い手不足への対応、建築DX・AI活用の推進など数多く存在します。

このような状況下において、新内閣による大規模な経済対策「みらいエコ住宅2026事業」の創設や住宅ローン減税をはじめ各種住宅取得減税の延長・拡充を措置いただくことは大変重要であり、物価高により家計の実質的な購買力や消費マインドが低迷する中、将来を担う子育て世代を中心に、地球環境に優しく災害に強い良質な住宅の取得を後押しする支援策と受け止めています。

住宅購入をご検討のお客さまにしっかりと活用していただけるよう住宅部会および会員各社において体制を整え、社会課題解決に貢献する良質な住宅の提供や災害に強いレジリエンスなまちづくりを推進していくと考えています。

また、2050年カーボンニュートラル社会実現に向けて、昨年4月に全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられたことで建築物の省エネ化がより一層加速しています。2030年までに省エネ基準をZEH・ZEB水準まで引き上げるという国の方針を達成するために、住宅部会としましては、協会全体でさまざまな脱炭素社会に貢献する活動に取り組んでまいります。

頻発・激甚化する災害に目を向けてみると、昨年は南海トラフ巨大地震の新たな被害想定が公表されたほか、年末に発生した青森県東方沖の地震に伴い、初めて北海道・三陸沖後発地震注意情報が発令されるなど、自然災害へ備える安全・安心な住まいや、発災後早期に生活再建を目指すレジリエンス機能の重要性を改めて実感したところです。

「住生活向上推進プラン2025」においても重要な施策の一つとして掲げている「大規模災害時に迅速に支援できる体制の構築」に向け、昨年は「災害対応マニュアル」をブラッシュアップし、マグニチュード7を超える首都直下地震の発生を想定したBCP模擬訓練を実施するなど、災害対応体制を一層強化してまいりました。今後高い確率で発生すると想定されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震にしっかりと備え、有事の際には国・自治体と連携を図り、復興支援に最大限の対応を行ってまいります。

最後に、今年は「住生活向上推進プラン2025」の最終年度にあたる年です。前の24年度は、戸建ZEH供給率(88.1%)、ストック住宅断熱・省エネリフォームによる一次エネルギー消費量削減貢献量(50.5%増)、工場生産のCO₂排出量(73.7%減)などの成果管理指標が大きく進歩し、最終年度の締めくくりへ加速できました。

次期「住生活向上推進プラン2030」については、以下の方針に沿って現在鋭意検討を進めており、3月に閣議決定が見込まれている新たな「住生活基本計画」の動向なども見据えながら公表してまいります。

- これまで取り組んできた活動の延長線で更なる高みを目指す。
- 住生活基本計画の見直しなどの方向性から、新たに当協会に期待される内容を導き出す。
- 当協会行動憲章を振り返りテーマの再構築を図る。協会全体の横断的な取り組みを進める。

引き続き会員各社の皆さんのお力添えをいただき、住宅業界の先導的役割を果たしながら良質な生活環境の創造と豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献していく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

皆さまのますますのご発展ならびにご健勝、ご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。